

第七次千葉県障害者計画主要施策管理表

令和3年度

主要施策

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

◇障害者条例に基づき、個別の差別事案の解決を図るとともに、差別の背景にある社会慣行などの問題について、様々な立場の関係者が参加する「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」で協議し、障害のある人に優しい取組を応援していきます。

◇障害者条例及び障害者差別解消法の趣旨が県民に広く浸透するよう周知を行います。

◇障害者虐待防止法に基づき、障害のある人への虐待の防止や早期発見・早期対応に向け、関係機関との連携強化、研修の実施、県民への普及啓発等に努めます。

◇地域における相談支援体制を構築し、生活支援と一体となった権利擁護の仕組みづくりのため、地域自立支援協議会の充実・強化への支援やネットワークづくりに取り組みます。

◇障害の有無にかかわらず、必要な情報のやり取りやコミュニケーションが行えるよう支援を行います。平成29年3月に見直した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」に基づく配慮に努めるとともに広くガイドラインを周知します。

◇平成28年6月制定の手話言語等条例に基づき、手話等の普及を促進するとともに、手話通訳者や要約筆記者、点訳・朗読奉仕員、失語症者向け意思疎通支援者等の人材の養成に取り組みます。

◇障害のある人に関するマークの県民への周知と理解の促進に取り組みます。

基本施策

- (1) 障害のある人への理解の促進
- (2) 子どもたちへの福祉教育の推進
- (3) 地域における権利擁護体制の構築
- (4) 地域における相談支援体制の充実
- (5) 手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進
- (6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発

数値目標の評価

(個)

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
3	12	5	1	1	3	1	1
4							
5							

主要施策の取組状況等

令和3年度	【取組結果】 (1)障害者条例と障害者差別解消法を併せた広報・啓発活動と新しい生活様式の下での障害のある人に対する配慮等について周知を行いました。 (2)福祉教育関係者を対象にオンデマンドやオンラインを利用して福祉教育養成研修を開催し、学校や地域における福祉教育の推進を図りました。 (3)虐待防止アドバイザーを派遣し適切な対応や予防ができるよう助言を行いました。また、障害者虐待の未然防止・早期発見のため、施設等の虐待防止責任者等や市町村職員に対しオンライン研修を実施しました。 (4)市町村自立支援協議会等の会議に広域専門指導員が参加する等、市町村との連携強化に努めました。 (5)手話通訳等の人材育成については、手話通訳養成講座や要約筆記者養成講座を実施し育成に努めました。また、失語者向け意思疎通支援者育成のため養成研修を実施しました。 (6)市町村職員向け研修で「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を配布して必要な配慮を行うよう働きかけをし、県のホームページにも掲載して、広く周知しています。
令和4年度	【取組結果への対応】 (1)障害のある人に対する差別をなくすため、障害者差別解消法と障害者条例を併せた広報・啓発活動と新しい生活様式の下での障害のある人に対する配慮等について周知を引き続き行っています。 (2)学校や地域に福祉教育を広めるため、引き続き学校や団体の方々に受講していただくよう取り組んでいます。 (3)オンラインによる派遣など積極的な虐待防止アドバイザーの活用を働きかけ、引き続き研修の開催を通して障害者虐待の未然防止・早期発見に取り組めます。 (4)引き続き、市町村との連携強化に努めます。 (5)今後も、手話通訳者等の人材育成に取り組めます。また、失語者向け意思疎通支援者養成研修の充実を図り、失語症の理解がさらに広がるよう取り組めます。 (6)障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の施行を踏まえ、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の改定を行い、広く周知に努めます。
最終年度の判定	
令和6年度	【第八次計画の方向】

※最終年度の判定：目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」
「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝
「概ね進展が図られています。」
上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」